

年金局年金課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用
文書管理者：年金局年金課長

項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則 の別表第2の 該当事項・業 務の区分	保存期間満 了時の措置			
1 所管法律の制定又は改 廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指針 ・政務三役会議の決定	-	-	-	3 0 年	-	移管			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・関係経緯 ・説明 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法令改正	国庫負担2分の1・特例水 準解消法案	交付国債関係資料 平成〇年度国庫負担引き上げ関連資料	-	2(1)③1(1)	-			
						年金機能強化法	短時間労働者への社会保険適用拡大に関する経緯資料 平成23年前半の省内・集中検討会議での検討経緯	-	-	-		
						性同一性障害者の性別の取 扱いの特例に関する法律	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律（平成15年法律第111号）検討 資料	-	-	-		
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調 査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	-	-		
		(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法令改正	国庫負担2分の1・特例水 準解消法案	国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（法制局説明資 料） 三位一体法案（国庫負担引上げ法案）平成18年法制局審査資料	-	2(1)③1(2)	-		
						年金機能強化法	公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一 部を改正する法律案 法制局審査資料 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法 律案 法制局審査資料	-	-	-		
						年金生活者支援給付金	年金生活者支援給付金の支給に関する法律案（法政局説明資料等）	-	-	-		
						民法改正法（持論）	民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（法制 局資料）	-	-	-		
					順序入れ替え法	順序入れ替え法案法制局資料	-	-	-			
					行政不服審査法	行政不服審査法 年金に係る部分（法制局審査資料）	-	-	-			
					年金事業等運営改善法	政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律 の証券金削減部分（法制局審査資料）	-	-	-			
					年金持続可能性向上法	公約年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する 法律案の提案理由説明について	-	-	-			
	(3) 他の行政機関への協議		行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回 答	-	-	-	-	-	-		
	(4) 閣議	閣議を求めるための決議文書及び閣議 に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議議案書 ・案件表 ・配付資料	法令改正	国庫負担案中修正法案	国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案の修正につい て（閣議議案）	-	2(1)③1(4)	-			
					国民年金第3号不整合記録 対策法案	国民年金法の一部を改正する法律案について（閣議議案） 国民年金法の一部を改正する法律	-	-	-			
					震災財政援助法	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案につい て（閣議議案）	-	-	-			
					年金確保支援法案	国民年金及び企業年金等による高齢者における所得の確保を支援するための国 民年金法等の一部を改正する法律（平成23年法律第93号）	-	-	-			
					国庫負担再案中修正法案	国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案の修正につい て（閣議議案）	-	-	-			
					国庫負担2分の1・特例水 準解消法案	国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案について（閣議 議案） 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案の修正につい て（閣議議案）	-	-	-			
					国庫負担再々案中修正法案	国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案の修正につい て（閣議議案） 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案の提案理由説明 の修正について	-	-	-			
					被用者年金一元化法	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法 律案 閣議議案書 別本	-	-	-			
					年金機能強化法	公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一 部を改正する法律 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一 部を改正する法律案について（閣議議案） 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等を図るための国民年金法等 の一部を改正する法律等の一部を改正する法律	-	-	-			
					被用者年金一元化法	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法 律案について（閣議議案）	-	-	-			
					年金生活者支援給付金	年金生活者支援給付金の支給に関する法律案について（閣議議案）	-	-	-			
					e-laws法令データ認証	e-laws法令データ認証（平成〇年度）	1 0 年	-	-			
(5) 国会審議					国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣意説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・向案の閣議議案書	法令改正	国庫負担再案中修正法案	国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案の修正につい て（答弁書）	-	3 0 年	2(1)③1(5)
								国庫負担2分の1・特例水 準解消法案	衆議院厚生労働委員会において提出予定の国民年金法等の一部を改正する法律 等の一部を改正する法律案に対する修正案（民主党政調議員提案に係るもの） に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨について（閣議議案）	-	-	-
								死に再審無罪者特例法案	衆議院法務委員会提出予定の死に再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うた めの国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律案（民主党政調議員提案に係るもの） に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨について（閣議議案）	-	-	-
								年金機能強化法	公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一 部を改正する法律案の提案理由説明について	-	-	-
								プログラム法	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案につい て（閣議議案）	-	-	-
								年金持続可能性向上法	公約年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する 法律案について（閣議議案）	-	-	-
								国会及び審議等	国会審議 平成24年度 国民年金法等の一部を改正する法律案・年金生活者支援給付金法 案 法案審議	-	-	-
								(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に 関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布認可書（御署名原本）	-	-
(7) 解釈又は運用の基準の設 定	①解釈又は運用の基準の設定のための 調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調 査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	-				
	②解釈又は運用の基準の設定のための 決議文書（一の項チ）	・議案解説 ・ガイドライン ・訓令・通達又は告示 ・運用の手引	法令改正	死に再審無罪者特例法案	死に再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付 の特例等に関する法律等の施行について（通知）	-	2(1)③1(7)	-				
				年金機能強化法	地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく全国知事会等への通知について （公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の 一部を改正する法律案）	-	-	-				
				年金機能強化法	地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく全国知事会等への通知について （公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の 一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令案） 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一 部を改正する法律案について（法令通知） 国民年金法施行令等の一部を改正する政令の公布について（通知） 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一 部を改正する法律案 閣議議案書（法令通知等） 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一 部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の公布について（通知） 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一 部を改正する法律の一部を改正する法律の公布について（通知）	-	-	-				

						被用者年金一元化法	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案について（法令通知）			
						年金生活者支援給付金	地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく全国知事会等への通知について（年金生活者支援給付金の支給に関する法律案）			
						年金持続可能性向上法	地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく全国知事会への通知について（公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案） 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案について（通知）			
2	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	1.立案基礎文書（一の項イ）	・通知 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大指指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	-	移管
			2.立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・関係経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間案件、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-		-	
			3.立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-		-	
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法令改正	国民年金第3号不整合記録対策法案 国庫負担2分の1・特例水準解消法案 被用者年金一元化法 年金機能強化法 年金持続可能性向上法	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令・国民年金法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第176・177号）法制局説明資料 三位一体法案（国庫負担引上げ政令）平成18年法制局審査資料 一元化経過措置令法制局検討資料 一元化整備政令法制局検討資料 国民年金法施行令等の一部を改正する政令について（機能強化法関係） 法制局審査資料 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令案 法制局審査資料 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令案 法制局審査資料 被用者年金一元化法 地方公務員等共済組合法施行令及び地方公務員等共済組合等が行う地方公務員等の財産形成事業に関する政令の一部を改正する政令（法制局審査資料） 年金持続可能性向上法 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案 法制局審査資料	2(1)①③(2)		
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要綱、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	法令改正	年金機能強化法	国民年金法施行令等の一部を改正する政令について（機能強化法関係） パブリックコメント関連	2(1)①③(3)		
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各々の賛同・意見 ・各省の賛同・意見に対する回答	-	-	-		-	
		(5)閣議	閣議を求めるとの決定文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事書	法令改正	国民年金第3号不整合記録対策法案 死別再審無罪者特例法案 年度末政令 口蹄疫政令 震災財政援助法 国庫負担再案中修正法案 扶養控除政令 年確定施行期日政令 国庫負担2分の1・特例水準解消法案 年確定経過措置政令 東日本大震災政令 年金機能強化法 一部繰上げ政令 所得制限 昭和56年度 年金持続可能性向上法 H29年所得税法改正 拉致政令関係	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令について（閣議議決） 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令について（閣議議決） 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令について（閣議議決） 国民年金法施行令の一部を改正する政令について（閣議議決） 国民年金法施行令等の一部を改正する政令について（閣議議決） 死別再審無罪者に対する国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律の施行期日を定める政令について（閣議議決） 年度末政令 児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令について（閣議議決） 特例水準解消政令（平成25年10月～） 平成25年度 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令案について（閣議議決） 平成26年度 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令案について（閣議議決） 平成27年度 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令案について（閣議議決） 平成28年度 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令案について（閣議議決） 平成27年度 国民年金法施行令等の一部を改正する政令について（閣議議決） 平成21年政令第6号 平成24年度 国民年金法施行令等の一部を改正する政令について（閣議議決） 平成26年度 国民年金法施行令等の一部を改正する政令について（閣議議決） 平成29年度 国民年金法施行令等の一部を改正する政令について（閣議議決） 口蹄疫政令 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての健康保険法施行令等の臨時特例に関する政令について（閣議議決） 震災財政援助法 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令案について（閣議議決） 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令案について（閣議議決） 国庫負担再案中修正法案 国民年金法施行令等の一部を改正する政令等の一部を改正する政令案について（閣議議決） 扶養控除政令 国民健康保険法施行令等の一部を改正する政令について（閣議議決） 年確定施行期日政令 国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令について 国庫負担2分の1・特例水準解消法案 国民年金法施行令等の一部を改正する政令等の一部を改正する政令案について（閣議議決） 年確定経過措置政令 国民年金及び企業年金等による所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令（閣議議決） 東日本大震災政令 東日本大震災に伴う国民年金法第三十条の四の規定による障害基礎年金の支給停止等に係る平成二十三年の所得の額の計算方法の特例に関する政令（閣議議決） 年金機能強化法 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 国民年金法施行令等の一部を改正する政令案について（閣議議決） 国民年金法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令について（閣議議決） 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令案について（閣議議決） 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令について（閣議議決） 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令について（閣議議決） 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令について 一部繰上げ政令 国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令等の一部を改正する政令について（閣議議決） 所得制限 平成〇年度における国民年金法施行令所得制限 昭和56年度 国民年金法等の一部を改正する法律 年金持続可能性向上法 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案について（閣議議決） H29年所得税法改正 国民年金法施行令等の一部を改正する政令案（閣議議決） 拉致政令関係 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令について（閣議議決）	2(1)①③(3)		

		(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-	-	
		(7) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・通知 ・逐条解説 ・ガイドライン ・指令、通達又は告示 ・運用の手引	法令改正	国民年金第3号不整合記録対策法案 年度末政令 国民年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令等の公布について（通知） 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」の公布について（通知） 平成26年度 国民年金法施行令等の一部を改正する政令等の施行について（通知） 平成27年度 国民年金法施行令等の一部を改正する政令等の施行について（通知） 平成一六年度、平成一七年度、平成一九年度及び平成二十年の国民年金制度及び厚生年金保険制度並びに国家公務員共済組合制度の改正に伴う厚生労働省関係法令に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令の公布について（通知等） 国民負担と分の1・特例税率等法案 年金機能強化法 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令の公布について（通知） 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の公布について（通知） 公約年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の公布について（会計検査院への通知） 年金持続可能性向上法 公約年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令の公布について（通知） 雇用保険法等の一部を改正する法律 R29年所得税法改正	「国民年金法等の一部を改正する法律等」の公布について（通知） 「国民年金法等の一部を改正する等の法律」及び「国民年金法等の一部を改正する政令」の公布について（通知）	2(1)13(7)	
3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	① 立案基礎文書（一の項イ） ② 立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③ 立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定 ・関係経緯 ・中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	3 0 年	移管
		(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案、省令案、規則案 ・趣旨、要約、新旧対照表、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-		
		(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-		
		(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照表、参照条文	法令改正	厚生特例法加算金 死別再婚無罪者特例法案 年金機能強化法 国民年金法施行規則の一部 学生納付特例	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令について 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特等に関する法律施行規則について 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案について 死別再婚無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令について（閣議決議） 健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令案について 健康保険法施行規則第二十三条の六第三項第三十三号、厚生年金保険法施行規則第九条の五第三項第三十三号及び国民年金法施行規則第七十七条の六第三十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める課程案について 国民年金法施行規則の一部を改正する省令（学特別対象校に国連大学を追加する省令） 国民年金の学生納付特例の対象となる教育施設について 厚生労働大臣が定める課程平成19年4月～ 学生の範囲の見直し（平成14年4月）省令改正・通知改正 学生の範囲の見直し（平成17年4月）省令改正・通知改正 学生の範囲の見直し（平成17年4月）省令改正・通知改正 学生の範囲の見直し（平成18年4月）省令改正・通知改正 国民年金法施行規則の一部を改正する省令案	2(1)14(3)	
		(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-		
		(6) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・通知 ・逐条解説 ・運用の手引	法令改正	厚生特例法加算金 扶養控除政令 学生納付特例	国民年金法施行令等の一部を改正する政令及び厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知） 「国民健康保険法施行令等の一部を改正する政令」及び「国民年金法施行規則の一部を改正する省令」の施行について（通知） 国民年金法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）	2(1)14(5)	
関係、関係行政機関の基で構成される会議又は審議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯									
4	関係の決定又は了解及びその経緯	(1) 予算に関する関係の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	① 関係を求めるための決裁文書及び関係に提出された文書（三の項イ） ② 予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・歳入要求基準等 ・閣議決議書 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料	-	-	-	3 0 年	移管
		(2) 決算に関する関係の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	① 関係を求めるための決裁文書及び関係に提出された文書（三の項イ） ② 決算に關し、会計検査院に送付した文書及びその検査を終了した文書（三の項ロ） ③ 歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・歳入歳出決算（一般会計・特別会計） ・政府関係機関決算書 ・閣議決議書 ・調査書、予算費使用書 ・閣議決議書 ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。） ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）	-	-	-		
		(3) 質問主意書に対する答弁に関する関係の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ） ② 関係を求めるための決裁文書及び関係に提出された文書（四の項ロ） ③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案、閣議決議書 ・質問主意書 ・答弁書	-	-	-		
		(4) 基本方針、基本計画又は白書その他の関係に付された案件に関する立案の検討及び関係の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)からのみで見るものを除く。）	① 立案基礎文書（五の項イ） ② 立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ） ③ 立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ） ④ 行政機関協議文書（五の項ロ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・関係経緯 ・閣議 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブリック ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-	2(1)15(3)	

		179号）第2条第1項の補助金等という。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	2を交付のための決議文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項）	・審査案 ・理由	-	-	-	終了後5年	-	の交付の条件に関する文書
			3補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	-	-	-	-	-	
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	1不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	-	-	-	議決又は決定その他の処分後10年	-	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの。
			2審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見	-	-	-	-	-	
			3議決、決定その他の処分をするための決議文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書	-	-	-	-	-	
			4裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決、決定書	異議申立	審査会諮問	情報公開、個人情報保護審査会への諮問について（平成24年4月28日付付価令第13号） 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の規定に基づく個人情報の開示決定の不服申立てに対する決定について	2(1)①11(5)	-	
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	1訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	-	-	-	訴訟終結後10年	-	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
			2訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等証書 ・審証	-	-	-	-	-	
			3判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書	-	-	-	-	-	
11	法人の権利義務の帰属及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号二の行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	1立案の検討に関する審議会等文書（十の項イ）	・関係経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年	-	移管
			2立案の検討に関する調査研究文書（十の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	
			3意見公募手続文書（十の項ハ）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-	-	-	
			4行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号二の行政指導指針を定めるための決議文書（十の項イ）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	-	-	-	-	-	
			5行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決議文書（十の項ロ）	・標準処理期間案	-	-	-	-	-	
		(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決議文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項イ）	・審査案 ・理由	特例民法法人等	特例民法法人等	平成〇年度 八幡共済組合	特許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12(2)	以下について移管・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な事項
		(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決議文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項イ）	・処分案 ・理由	-	-	-	5年	-	廃棄
		(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	1交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	-	-	-	補助金等の交付に係る事業終了後5年	-	以下について移管・補助金等に係る交付の条件に関する文書
			2交付のための決議文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	-	-	-	-	-	
			3補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	補助金等	交付金	平成22年度年金制度定基検討調査に係る国民年金事務取扱交付金交付額の確定について（確定通知書）	2(1)①12(4)	-	
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	1不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	-	-	-	議決又は決定その他の処分後10年	-	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの。
			2審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見	-	-	-	-	-	
			3議決、決定その他の処分をするための決議文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書	-	-	-	-	-	
			4裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書	-	-	-	-	-	
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	1訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	-	-	-	訴訟終結後10年	-	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
			2訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等証書 ・審証	-	-	-	-	-	
			3判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	-	-	-	-	-	
その他の事項										
12	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	1立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・関係経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年	-	廃棄
			2立案の検討に関する調査研究文書（二十の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	
			3意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	
			4行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問、意見 ・各省からの質問、意見に対する回答	-	-	-	-	-	
			5制定又は改廃のための決議文書（二十の項ロ）	・告示案	-	-	-	-	-	
			6官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し	-	-	-	-	-	
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	1立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	10年	-	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な告示及び通達の制定又は改廃の
			2制定又は改廃のための決議文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	-	-	-	-	-	
13	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第6号、以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	1政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・関係経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	-	-	-	10年	-	移管
			2基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	
			3基本計画の制定又は変更のための決議文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・基本計画案 ・通知	-	-	-	-	-	
			4実施計画の制定又は変更のための決議文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・事後評価の実施計画案 ・通知	-	-	-	-	-	
			5評価書及びその要旨の作成のための決議文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ）	・評価書 ・評価書要旨	-	-	-	-	-	

			6政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・政策への反映状況 ・通知	-	-	-	-	-	-	-
14	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（一の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・寄附書 ・国会審議録	国会及び審議会等	国会審議	平成23年 民主党政調年金ワーキングチーム 平成24年度 制度改正の共通想定・レク用資料 平成〇年度 国会審議文書	10年	2(1)321(1)	以下について移管（大臣の演説に関するもの・会報ごと）に作成される想定問答	
		審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	国会及び審議会等	審議会等	パート部会関係資料 設置・開催通知 年金部会関係資料 平成25年 年金保険料の徴収体制強化等のための検討チーム 資料 年金保険料の徴収体制強化等に関する専門委員会（平成25年10月11日～） 社会保険制度改革国民会議 配付資料等（平成25年4月4日～平成25年8月6日） 社会保険制度改革国民会議 配付資料等（平成24年11月30日～平成25年3月27日） パート部会開催について（平成19年）	10年	2(1)321(1)	移管（部会、小委員会等を含む。）	
15	文書の管理に関する事項	文書の管理	1行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項） 2取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項） 3決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項） 4行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・行政文書ファイル管理簿 ・受付簿 ・收受文書台帳 ・決裁簿 ・発議文書台帳 ・移管・廃棄簿	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準 課受付簿 平成〇年課受付簿 課実行簿 平成〇年課実行簿 -	常用 5年 30年 30年	2(1)322	廃棄	
上記各号に該当しない事項											
16	人事に関する事項	職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書 職員の休暇に関する文書 職員の出勤状況に関する文書 職員の出張に関する文書 職員の個人情報に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令 ・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇・病欠休暇） ・出勤簿 ・超過勤務・勤務時間 ・出張依頼 ・出張復命書 ・兼業	服務	海外渡航 休暇 出勤 出張 兼業許可	平成〇年度 海外渡航 平成〇年 休暇 平成〇年 出勤 平成〇年度 超過勤務・勤務時間 勤務時間変更 平成〇年度 出張 平成〇年度 兼業許可	3年 3年 5年 5年 3年	- - - -	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	
		職員の福利厚生 職員からの内部通報 大臣等の引継に関する重要な経緯	子ども手当の支給に関する文書 内部通報に関する文書 大臣等の引継に関する文書	・税況届 ・事業整理票 ・事務引継書	- - -	- - -	- - -	5年 5年 5年	- - -	廃棄 廃棄 移管（取りまとの部局のみ、その他は廃棄）	
17	調査に関する事項	〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する事項 調査票情報の提供 匿名データの作成・提供 調査概要	① 〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となった基本方針 ② 〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書 調査票情報の利用（委託による統計作成等を含む）・提供のために期限の定めなく保存し続ける必要のある行政文書 匿名データの提供のために期限の定めなく保存し続ける必要のある行政文書 調査の結果・内容に関する文書	・実施計画 ・統計資料 ・調査票情報 ・データレイアウトフォーム、符号表等ドキュメント（電磁的方法により記録しているもの） 匿名データ ・データレイアウトフォーム、符号表等ドキュメント（電磁的方法により記録しているもの） ・調査結果	- - - - -	- - - - -	- カナダ年金制度調査（平成二十五年一月） 平成28年度厚生労働科学研究「働き方の変化に対応した今後の遺族年金制度のあり方に関する調査研究」 年金制度改革に関する国際機関（世界銀行、ILO等）の報告書に係る翻訳業務について	5年 常用 5年	- - 2(1)3	- 廃棄 移管	
18	公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	公印の制定、改廃に関する文書 官職署名符号等発行に関する文書 公印の押印管理に関する文書 公印の印影印刷に関する決裁文書	公印の制定改廃に関する決裁文書 ・申請書 ・承認書 ・押印簿 ・印影印刷に関する決裁文書	- - - -	- - - -	- - - -	30年 30年 3年 -	- - - -	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	
19	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	①さわやか行政サービス運動 ②事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答	- -	- -	- -	3年 3年	- -	廃棄 廃棄	
20	後援名義に関する事項	後援名義に関する事項	②後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	広報関係	後援名義	第10回年金総合研究会シンポジウムでの厚生労働省後援名義の使用の許可について	5年	-	廃棄	
21	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	要望・陳情	平成〇年度 要望・陳情文書 人権救済申立事件について（回答） 捜査関係事項照会書について（回答） 父子家庭への遺族基礎年金等の不支給に関する人権救済申立事件について（回答）	1年	-	廃棄	
22	照会に関する事項	照会に関する事項	照会に関する文書	・回答書	訴訟及び不服申立	訴訟	調査嘱託	1年	-	廃棄	
23	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報	-	-	-	5年	-	廃棄	
24	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国〇〇所管課長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	-	-	-	5年	-	廃棄	
25	情報公開に関する事項	情報公開に関する事項	開示請求に関する文書	・開示請求	開示請求	個人情報公開	行政機関の保有する個人情報保護に基づく保有個人情報の開示決定及び保有個人情報開示決定通知書の発出について（H24.1.10閣議第120号） 行政機関の保有する個人情報保護に基づく保有個人情報の開示決定及び保有個人情報開示決定通知書の発出について（H24.7.30閣議第72号） 平成〇年度 開示請求	5年	-	廃棄	
					情報公開	情報公開法					
その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。											

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。